

## 焼津市議会 凌雲の会 行政視察報告書

焼津市議会 議長 石田江利子 様

視察者： 焼津市議会 凌雲の会  
会長 池谷和正  
副会長 村松幸昌  
幹事長 河合一也  
会員 増井好典 内田修司 奥川清孝  
原崎洋一 村田正春 四之宮慎一  
井出哲哉  
(報告) 吉田昇一

令和5年10月25日から26日まで 凌雲の会で 京都府京田辺市、京都府亀岡市にて、行政視察調査をしたので、その概要について報告します。

(視察地と項目)

10月25日 京田辺市 「京田辺まち・ひと・しごと創生総合戦略について」

10月26日 亀岡市 「フリースクール授業料補助について」

### 1 京田辺市 「京田辺まち・ひと・しごと創生総合戦略について」

#### 市概要

京田辺市は、奈良県と大阪府に接し、東に木津川、西に生駒山系に連なる甘南備山が控える豊かな自然に囲まれたまちで、古くから交通の要衝として栄えた。南山城地方の行政・経済・文化の中心地として発展してきた。

昭和40年代から大規模な宅地開発や交通網の整備、学研都市の建設などにもとない、市の人口が増加し、現在も人口増加が続いている。その主要因は交通アクセス。京都・大阪まで30分以内の通勤圏内で、市内にはJR片町線と近鉄京都線の2路線の電車の駅が9駅あるのが強みで、京都市のベットタウンとして、毎年人口が増加している。交通環境が整備されており、京都、大阪、奈良へのアクセスも良い。

面積 42.92 k m<sup>2</sup>、世帯数 29,815 世帯 男 34,253 人 女 35,964 人 総人口 70,217 人。  
市議会議員数は 20 人。高等学校 2 校、市立中学校 7 校、私立小学校 17 校。

#### 「京田辺まち・ひと・しごと創生総合戦略について」

##### (1) 事業概要と所感

第2期京田辺市まち・ひと・しごと創生総合戦略が令和2年度から令和6年度の5年間で以下4つの基本目標を掲げ遂行中。

- ① 子どもを産み育てやすく、誰もが活躍できるまちづくり
- ② 地域経済を活性化させ、職・住が近接した働きやすいまちづくり
- ③ 京田辺へ新たな人の流れをつくるまちづくり

#### ④ 持続可能で個性と魅力にあふれ、安心して暮らせるまちづくり

京田辺市の独自推計によると、人口増は約 10 年後の令和 12 年（2030）まで続き、約 78,000 人まで達した後、緩やかな減少を見込んでいる。将来的な人口減少を抑える上でより効果的である施策として① 地域の特色を生かした産業の活性化、② 事業活動を行いやすい環境整備③ 地域を支える雇用づくりとして立案している。

##### ア、コンパクトシティについて

コンパクトシティについての施策は、J R 松井山手駅中心の北部地域・J R 京田辺駅と近鉄新田辺駅中心の中心市街地の中部地域・J R 三山木駅と近鉄三山木駅中心の南部地域で構成し、各地域(クラスタ)の周辺地域を都市機能誘導区域に設定し都市機能の集約を図っている。中心拠点(地域拠点)と居住区域(誘導区域)をバス路線で結ぶことで、一つの集約型都市構造(コンパクトシティ)となるよう整備を進めている。田辺中央北地区にて16haの、複合型文化施設を核に新市街地の整備を進めているが、開発区域内は乱開発がされておらず、整備のしやすさを感じた。南田辺西地区の60ha(関西学術研究都市の文化学術研究地区のクラスタの一部)でフードテック関連企業の集積拠点を目指し令和6年度に市街化区域の編入・土地区画事業の認可し造成、令和9年度より順次引き渡しとなる方向。

街づくりの計画については、30数年前の当時の京都大学名誉教授のまちづくりのランドデザイン提唱から始まっており3か所の拠点を順次整備してきたので、市民からの特段の批判はなく賛同が得られスムーズに進んでいる。

コンパクトシティまちづくりを形成していく上で、バス路線について運転手不足等で路線の減便や存続が課題となっている。また空き家については、一般社団法人JTIのマイホーム借り上げ相談会を実施。ニュータウン高齢化による空き家については、公共交通のアクセスの良さから住み替えが進んでいるが、今後の空き家の増加が懸念されている。

##### イ、子育て施策について

はぐくむ子育て支援事業として、北部地域民間商業施設内に未就学児とその親が利用(一時預かり事業も行う)する「松井山手地域子育て支援センター」と、育児相談の「ハグハグルーム松井山手」を開設した。

赤ちゃん訪問事業 家庭への保健師・助産師訪問

子育て世代への経済的支援は、高校3年生までの医療費負担を上限200円/月。

保育所と学童保育(留守家庭児童会) 市営の学童は、小学生対象で18時半まで、支援員は高齢者が多い。

令和3年に市立・私立幼稚園保育所改編整備計画をし地域内市立幼稚園と保育所の集約統合を準備し順次進めている、今年「大住こども園」を開園した。

学童保育は 市の専用施設の不足と支援員・指導員の不足によって、市直営による対応が困難な状況になっているため、今後は民間活力を導入し受け皿の確保に努めていく。

##### ウ、京田辺ソリデール事業

空き家対策の一環とし、大学のある町という特長を生かし、高齢者が若者に自宅の一室を低家賃で提供する代わりに、若者はお年寄りの心の支えになるような同居マッチング事業のソリデール事業を令和2年度より実施して若者の定住を促進している。トータル8件の事例で、現時点では1件。長く続く事例は少ない。マッチング事業者は市が委託している、原資は地方創生交付金。

独居老人世帯の解消などメリットは大きいのではないかと思う。

空き家対策・高齢者の一人暮らし見守り・地域の伝統文化を体験・人との繋がりなど全てをフォロー出来る注目の事業である。

今後の2025年問題に関する一つの成果があればと感じる。



## (2) 焼津市にとって参考となる事案等 (参加者各位それぞれの意見)

### ア、コンパクトシティについて

焼津市でも立地適正化を図って将来的なまちづくりの構想に向けて誘導を図っていく計画が進められようとしている。ダイヤモンド構想による拠点作りを早く市民に定着させ、それぞれの拠点に魅力を持たせて行く必要がある。焼津市内2つの駅の周辺以外の交通の利便性をいかに確保するか、この課題が最初に検討されるべきであろう。

考え方の基本はその地域に合った、そして市民が望む環境整備を行うことで、住民と今後住んでくれる市民を増やすことができる可能性がある。焼津市でも、交通の拠点となる駅やインターチェンジを中心として、その地域に合った開発を行うことが大事ではないか。確かにもともとその土地に住んでいる方々には今までと同じ環境が一番であるとも考えることもあるだろうが、自分の孫の世代の生活を考え、道路や区画整理など生活環境の整備を行うことや最終的にUターンしてくれる魅力的な子育て環境を整備することはまちづくりも目標となりうる。そういった整備に市として投資することは価値があると思う。

ニュータウンの高齢化などの空き家対策についても対応が必要となる。

焼津駅、西焼津駅2つの駅を中心としたまちづくりに 京田辺市ひとまちしごと創生総合戦略の基本目標の一つである「地域経済を活性化させ、職・住が近接した働きやすいまちづくり」が参考になるのではないかと考える。

焼津市も立地適正化計画(案)に示されているように焼津駅・西焼津駅・焼津IC・大井川焼津藤枝SIC・富士山静岡空港を中心として拠点エリアを設け、量的拡大より質的向上を目指したい。また、京田辺市にはない焼津港・大井川港といった

水産資源を活用し、交流人口や就業機会を増やす努力をしたい。

鉄道の駅周辺だけでなく開発に関するゾーニングは各エリアがしっかりと繋がる様に設計されているところは参考になる。

場当たりの開発計画は意味の無いことも確認が取れた。

市民がどの様にまちに住み続け、どうやってまちづくりに興味を持ち、参加していくか？

焼津市も東名・新東名高速道路ネットワーク内にある優良な立地と特三漁港と港湾の二つの港を持つ特色を生かした、水産振興や物流効率高める環境整備が必要である。

地域経済の活性化を図るために、安定した雇用確保には京田辺市が計画立案している都市計画上・用途地域を工業系に指定した土地整備事業を目指したい。

コンパクトシティを形成して、街づくりを推進していくうえで不可欠な、バス路線は運転手など人材不足、感染症などによるバス会社の経営の悪化など、バス路線の存続をどうするかという課題解決が必要と感じた。

大幅にバス路線を改訂し、焼津市を南北貫く道路にバス停を配備し、バス停を拠点とした街づくりは可能ではないかと思う。旧 150 号線、150 号線バイパス、西焼津駅からの発着便、焼津駅からの発着便、焼津港からの海岸線などを線で結び、他地域はデマンドで点で結ぶなど考えられる。

コンパクトシティにおいては、民間バスとの協力体制や自主運行バス、デマンド型乗合タクシー等、交通インフラの利便性を上げることが重要である。

#### イ、子育て支援について

子育てに関する支援事業は妊娠から子育てまで、伴走型で相談体制、経済支援等、焼津市でも充実していると思われるが、市立幼稚園と保育園をまとめて、市立幼保連携型認定こども園を開園させていることは参考となる事例かと思われた。

子供の減少により、令和 3 年に京田辺市立幼稚園、保育園の統合を進めている、学童保育に、民間活力を積極的に活用して受け皿の確保を進めていく点、子育て支援等において、「補助制度等ではなく、環境をつくることが大切」というその姿勢は見習いたい。

児童、学生のそれぞれの目線で子育て支援が必要と考えられる。大人の考えを子どもに当てはめるのではないことが大切と考える。

学生は卒業時に大都市に向かっていくが、戻りたくなるようなまちづくり、その第一歩は市内の子どもたちに郷土愛を育むことだという言葉は大事な金言となる。

#### ウ、「京田辺ソリデール事業」

「京田辺ソリデール事業」は高齢者世帯が増加する当市でも方向性としては参考になる。ソリデールは、ひとり高齢者対策に有効であり、参考となる。

高齢者と若者のマッチングで、空き屋対策と若者の定住促進は参考になる。

焼津市内の大学は規模が小さいので単体では難しいが、もう少し幅を広げれば検討の余地はあるかもしれない。

この事業については、まだまだ研究が必要な部分があるが、日本らしさ・焼津らしさなど地域の特色と合わせた新たな交流事業として大きな可能性を感じる。

マッチング事業者との研究も含めたプロジェクトで焼津市などこの志太地域全体での取り組みに期待したい。

焼津市版ソリデール構想も十分可能だと思う。当市では福祉大があり、今後学生の体験場所としては福祉を学ぶ上では有効ではないだろうか。

独居老人宅に一人ではなく2~3人程度の学生を配し共同生活などはまさに有効な実体験になると思う。

空き家の無料相談会を実施しているところ。JTI一般財団法人移住住み替え機構によるマイホームの買い上げ制度の説明会を実施している点も参考になった。

人口変化に対応する為には、それぞれの世代に合わせたまちづくりの計画が必要であり、京田辺市の様に種まきの様に、地道に長いスパンで取り組む事業が将来的に大きな成果を生み出すと思う。

## 2 亀岡市 「フリースクール授業料補助について」

### 市概要

京都府中西部の亀岡盆地および周辺山地に位置する。山に囲まれた盆地に保津川が流れる、霧のまちとして有名。面積は242k㎡。

隣接する京都市とJR山陰本線・国道9号・京都縦貫自動車道などで結ばれ、京都市の中心部まで約15km（電車で約20分）であり、また交通の便の良さから京都市のベッドタウンとして機能している。また大阪府とも隣接しており、大阪市までは電車で約55分、神戸市までは電車で約1時間20分の距離である。

令和5年10月1日現在 世帯数40,347、男42,288人 女44,550人 合計86,838人  
市議会議員数は24人。

### 「フリースクール授業料補助」について

#### (1) 事業概要と所感

亀岡市の不登校の実態は、ここ6年間で小学生2.4倍、中学生1.7倍と増加している。教室復帰に向け、学校に行きにくい児童生徒に対し「多様な学びの提供」をするため、不登校児童生徒支援システム構築事業として校内適応指導教室（別室）での授業をやっている。詳徳中学校というブロックをモデル事業としてアセスメントシートの基づき、個に応じた児童生徒支援、居場所づくり（校内別室教室「なごみ」）での取り組み、小中連携で切れ目のない不登校支援をしている。

フリースクールと適応指導教室の実態は、適応指導教室は令和5年度で小学生8名、中学生20名。フリースクールは学習支援の個人経営の「学びの森」9名、集団になじめない発達障害児童生徒支援の一般社団法人の「ちとせ」9名、他には4つの認可フリースクール（オンラインも含め）があるが2名。亀岡市に住むすべての子どもたちの輝かしい未来を実現するために2022年8月に「子どもファースト宣言」をし、そのひと

つの事業として2023年4月からフリースクール授業料補助を始めた。

課題としては30%ほどしか利用できていない。今後は福祉担当部署との連携がより重要であるとの認識がある。

出席扱いとするフリースクール認可の流れは、保護者からの要望を学校が受け市教委に、説明を受け現場を調査し学習実態および学校とフリースクールの連携が取れるかを条件に、協議し、その児童生徒（個）に対し指導要録上出席扱いとするフリースクールとして認可する。出席扱いのガイドラインは作成しているが、市の内部資料となっている。認可の手順がしっかり決められていたところは参考になった。

この認可されたフリースクールを利用する児童生徒の授業料負担に対し、本年度「学びの機会サポート事業」として、他市の状況を見てまずは月額1万円（フリースクール授業料は平均3～4万円）を上限に補助することで始められた。

補助対象者の条件は（1）教育委員会及び在籍学校長が児童生徒が通うフリースクールと情報共有すること。（2）保護者等が負担する授業料に他の制度による補助金等を受けていないこと。（3）市税を滞納していないこと。

最初の交付申請と、半年ごとの利用状況報告に問題なければ補助金を交付している。スクールからは学校へ1か月毎の文章での報告書が提出される。

亀岡市として、フリースクールに対しての経済的補助はしていない。フリースクールは人件費や諸々の雑費、教室の設備費などで高額の授業料は致し方ない。補助対象者が明確にされていることが必須だが、保護者が負担する授業料に対する補助は必要だ。フリースクール授業料補助に対し、大きな反対はなかったとのこと、担当部署・担当者の「様々な児童・生徒に対応するため・多様な学び」という強い思いを持って軸がぶれずに進めたものと思われる。これから発生する問題点に柔軟に対応する考え方がよく理解できた。限られた予算の中で、出来ることを決めて進めているところが良いと考える。



## （2）焼津市にとって参考となる事案等 （参加者各位それぞれの意見）

不登校が何故増えるのか分析を行い、根本的な対策を考えなければならない。学校へ通えない児童生徒にどんな形であれ学びの場、そして社会とのつながりを持たせるための仕組みづくりが必要だと強く感じる。焼津市でも学校へ通えない児童生徒を含めすべての子どもたちが自立できる社会にするためにも行政も民間も一体となり支援体制を構築すること。小さな一歩だと思いが補助制度を焼津市でも考えるべきである。

焼津市でも学校教育の中で低学年サポーターなど手厚い支援を行い、子ども家庭相談



センターなど、相談窓口も充実してきている。適応指導教室も2か所で実施させている。亀岡市でも課題とされていた福祉の手が必要という言葉にも、焼津市の学校福祉部の新設が対応できているものと考えられる。焼津市の取り組みは充実しているものと思うが、それ以上に不登校を巡る教育現場は複雑多様化した課題が山積してきている。

焼津市で一つあるフリースクールとは連携が取れており、通う児童生徒の家庭への援助があって良いかと思われる。事業者への支援も検討されていると思われる。事業費もそれほど大きいものではない。校内での適応指導教室は教員の仕事量を増やすことになるが、学校区で小中協力の形態は取れないだろうか。更には元教員や福祉関係の経験者らによる学習面や発達障害などに対応できる複数のフリースクールが今後求められてくるものと思う。

フリースクールの認可の手順は参考になった。学校とフリースクールが連携を取れるということが第一条件であるという点、定期的に家庭に報告するという点も大切とのことは参考になった。

焼津市が指導要録上出席扱いと認定するフリースクールの設置への考え方、授業料補助制度の確立と専門スタッフの確保、いわゆるマンパワー育成も同時進行で早急に制度設計が必要である。

授業料が安いフリースクールは、ゆえに人件費や経費がかなりの負担になっている。適正な授業料を負担してもらうことは、存続させるために不可欠だ。

不登校を避けたい、将来に向けて更生に結び付ける施設としてこれから先絶対に必要な施設と考える。

フリースクールの運営が潤沢にできるのであれば市としても補助すべきではないかと考える。少子化に向けて一人一人の子供たちは社会にとって大切な宝物だ。

フリースクールを守る、子供たちを守るのは社会の義務と考える。

いわゆる「教育機会確保法」による、学びの機会、場所としてのフリースクールに通う児童生徒に対し、焼津市でも月額10,000円の補助をしたい。ただ、現在焼津市にはフリースクールが「しいの木」一つだけである。特色のある独自のカリキュラムを組んだ法人または個人が運営するフリースクールへの支援も考えたい。

不登校児を増やさない、そして不登校児には多様な学びの機会を提供する、フリースクール授業料の補助に加え、不登校児受入の人数を確保する施策としてフリースクールそのものへの補助も必要と考える。

焼津市のフリースクールを1つでも多く増やすべきである。

以上